

# 農業構造の変動と地域性を踏まえた農業生産主体の形成・再編に関する研究 (プロジェクト研究)

## 1. 研究目的

戸別所得補償制度の本格実施が地域農業や農業生産主体（個別の農業者、集落営農組織等）に与える影響を分析する。このことによって、戸別所得補償制度等が地域の農業生産や農業構造に与える影響を明らかにするとともに、地域特性に応じた農業生産主体の形成・再編条件を明らかにする。

また、今回の東日本大震災が被災地の農業構造に大きな影響を与えたと考えられることから、被災地における復興後の地域農業の再編、担い手の確保のあり方についても分析する。

さらに、我が国に先行して実施されているEU、米国の価格・所得政策等や韓国におけるFTA等に伴う国内対策等について制度の内容や運用実態に関する情報を収集・分析する。

## 2. 研究内容

### (1) 戸別所得補償制度等の下での地域農業・農業生産主体に関する分析

戸別所得補償制度等の下での農業構造の変化とそれに対応した農業生産主体の動向について、2010年農業センサス結果等を用いたマクロ分析を行うとともに、地域の立地条件、主要経営作目、農業生産主体の分担関係等に基づき地域を類型化し、それぞれの類型における典型的な地域を選定した上で、全体を面的に捉えて農業生産主体の現況と今後見込まれる構造変化を把握する。このことによって、戸別所得補償制度等の実施が地域農業や農業生産主体に及ぼす影響（作付作物の変化、集落営農組織の設立・再編、農地の利用集積等）や地域特性に応じた農業生産主体の形成・再編に向けて今後取り組むべき課題を整理する。

併せて、関係者等を通じて、戸別所得補償制度の実施が、地域の農業生産や農業構造に与えた影響を把握し、今後の見通しについても分析する。

また、過去における被災からの復興事例や大区画圃場整備事業実施地域における担い手の確保状況の分析等により、東日本大震災の被災地における復興後の地域農業の再編、担い手の確保に向けた課題を整理する。

### (2) 海外の価格・所得補償政策等に関する分析

EUの次期農業改革、米国の次期農業法の検討状況など欧米の農業政策改革の方向の調査、分析を行うほか、EU、米国の直接支払に関する支払対象をめぐる議論の動向、EUの直接支払実施コストにつき調査、分析を行う。また、韓国については、FTA等に伴い韓国政府が目指す農業構造調整の調査、分析を行う。

### 3. 研究成果の活用方法

- ① 戸別所得補償制度等の推進上の課題を、地域特性を踏まえた類型毎に明らかにすることで、同制度等の円滑な推進に資する。また、地域農業を担う新たな農業生産主体の形成や既存生産主体の再編に向けた今後の施策対応に資する。
- ② EU、米国の価格・所得政策等の動向や韓国における FTA 等に伴う国内対策等を明らかにすることで、戸別所得補償制度を始めとする今後の国内農業政策等の円滑な運用に資する。